



2023年11月8日

各 位

会社名 共同印刷株式会社
代表者 代表取締役社長 藤森 康彰
(コード番号： 7914 東証プライム)
問合せ先 取締役専務執行役員 渡邊 秀典
(TEL. 03-3817-2525)

マテリアリティへの取り組みと KPI 設定に関するお知らせ

当社は、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、共同印刷グループのマテリアリティへの重点取り組みテーマと KPI を設定いたしましたので、お知らせいたします。

当グループでは 2022 年 9 月に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、社会課題に与える影響を考慮したうえで、中長期的な価値創造能力に重要な影響を与えるものをマテリアリティとして特定しております。このたび、マテリアリティへの取り組みを推進すべく、重点取り組みテーマと KPI を設定いたしました。

今後は、重点取り組みの実行と KPI の管理を通じて、サステナビリティ経営のさらなる推進を図っていきます。なお、取り組みと KPI は適宜見直しを行うとともに、随時情報開示を進めていきます。

以上

■価値創造領域

マテリアリティ	重点取り組みテーマ	KPI
多様なライフスタイル ～情報コミュニケーションで、豊かさ と幸せを実感できる 暮らしをつくる	誰もがやりがいをもって働ける 環境の提供	スマートな働き方支援ソリューションの提供 数（2030年度までに300社以上）
	誰もが自らが望む形で 生涯学び続けられる機会の提供	生涯学習向けソリューションの提供数 （2030年度までに250社以上）
	多様なライフスタイルに合わせた さまざまな体験価値の創出	体験価値創出ソリューションのコンテンツ数 （2030年度までに400本以上）
スマート社会 ～情報セキュリティ で、誰もが安心・ 便利な社会をつくる	いつでもどこでも簡単に 手続きや決済が可能な環境の提供	次世代金融ソリューションのサービスライン アップ数（2030年度までに5本以上）
	いつでもどこでも簡単に 行政手続きが可能な環境の提供	スマート自治体向けソリューションの提供数 （2030年度までに導入自治体数20以上）
	すべての人が健康に暮らせる社会 への貢献	ヘルスケアソリューションのサービスライン アップ数（2030年度までに10本以上）
循環型社会 ～革新的なパッケー ジとサービスで、 サステナブルな未来 をつくる	環境配慮製品の提供	環境に配慮した包材・容器の売上高比率 （2030年度までに100%）
	資源循環システムへの貢献	プラスチック資源循環システムの構築（2030 年度までにPIR*確立とリサイクル材の本格的 利用開始）
	フードロスの削減に貢献	食品向け包材・容器におけるフードロスソリ ューションパッケージの売上高比率（2030年 度までに20%以上）

※ポストインダストリアルリサイクル（PIR）：市場に出る前の製品製造工程で発生した廃棄物をリサイクル・
再利用すること

■経営基盤領域

マテリアリティ	重点取り組みテーマ	KPI
地球環境との共生	気候変動の緩和と適応	GHG 排出量削減率（2030 年度までに 2022 年度を基準とし 42%以上）
	生物多様性の保全	FSC 認証紙の調達率<重量ベース>（2030 年度までに 30%以上）
		原材料木材の合法性が確認された用紙の調達率<購入金額ベース>（2030 年度までに 100%）
価値創造人材の活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な価値観の活用 ・価値創造人材の確保と強化 ・能力を最大限発揮できる環境の整備 	女性管理職比率(2025 年度までに 10%以上)
		デジタル人材*比率（2030 年度までにデジタルを活かせる人材 15%以上、デジタルを作る人材 15%以上）
		男性の育児休業取得率（2030 年度までに 80%以上）
		年次有給休暇平均取得率（2030 年度までに 70%以上）
責任ある企業行動	企業倫理と公正な事業慣行	コンプライアンス教育の受講率(毎年 100%)
	人権の尊重	人権教育の受講率(毎年 100%)
		人権デュー・デリジェンス（人権 DD）の推進（2024 年度までに DD 体制の構築、以降人権 DD を継続実施）
	情報セキュリティとプライバシー	情報セキュリティ教育の受講率(毎年 100%)
		サイバーセキュリティ訓練の実施（1 回/年）
	統合的なリスクマネジメント	サステナブル調達アセスメントのサプライヤーカバー率<取引金額ベース>（2030 年度までに 90%以上）
リスクマネジメント活動の高度化（2030 年度までにグループ重大リスク対応の有効性向上およびリスクマネジメント領域の拡大/全従業員のリスク感度向上）		

各 KPI の対象範囲は、共同印刷株式会社および国内の連結子会社とする。但し、「GHG 排出量削減率」「人権デュー・デリジェンスの推進」「サステナブル調達アセスメントのサプライヤーカバー率」「リスクマネジメント活動の高度化」については、海外の連結子会社を含む。

また、「FSC 認証紙の調達率」「原材料木材の合法性が確認された用紙の調達率」「女性管理職比率」については共同印刷単体とする。

※当グループのデジタル人材の定義

- ・デジタルを活かせる人材：ビジネスモデルやビジネスプロセスの変革をリードする人材
- ・デジタルを作る人材：市民開発者や部門アナリスト（各部門）、システム開発者やデータサイエンティスト（IT 系部門）など